



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第一ライフグループ

コード番号 8750

URL <https://www.daiichilife-group.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊田 徹也

問合せ先責任者 (役職名) 専門役員
アカウンティングユニット長 (氏名) 野地 裕敬 (TEL) 03-3216-1222(代)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,893,002	25.3	251,057	195.6	160,065	367.8
2026年3月期第1四半期	2,308,294	△22.9	84,919	△59.3	34,218	△74.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 427,757百万円(136.0%) 2026年3月期第1四半期 181,269百万円(30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	44.44	44.44
2026年3月期第1四半期	9.31	9.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	76,322,711	4,573,060	6.0
2026年3月期	74,159,096	4,254,212	5.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,572,892百万円 2026年3月期 4,254,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.00	—	30.50	54.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,666,000	△5.7	869,000	15.3	513,000	17.5
						142.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2026年6月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	3,621,895,219株	2026年3月期	3,621,895,219株
2027年3月期1Q	20,446,404株	2026年3月期	20,944,204株
2027年3月期1Q	3,601,446,609株	2026年3月期1Q	3,675,507,359株

(注) 自己株式数については株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2027年3月期第1四半期末17,689,366株、2026年3月期末18,079,918株)を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。